

令和5年度 事業・決算報告書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 3 1 日まで



公益財団法人

岐阜県スポーツ協会

目 次

○ 事業報告		
令和5年度事業報告	 1	頁
事業報告の附属明細書	 11	頁
○ 決算報告 財務諸表等		
(1) 貸借対照表	 14	頁
(2) 貸借対照表内訳表	 15	頁
(3) 正味財産増減計算書	 16	頁
(4) 正味財産増減計算書内訳表	 18	頁
(5) 財務諸表に対する注記	 20	頁
(6) 附属明細書	 22	頁
(7) 財産目録	 23	頁
○ 監査報告書	 25	頁

令和5年度事業報告

I 総 括

本会は、岐阜県のスポーツ団体の統括団体として、岐阜県の施策に呼応しながら、広くスポーツを普及・推進し、岐阜県民の競技力向上並びに健康増進・体力向上を図り、健康で明るい生涯スポーツ社会の確立を目指している。

令和5年度は、「第4次将来構想」において掲げた「生涯スポーツ」「競技スポーツ」「施設運営によるスポーツ推進」「協会組織の運営」の4つの施策について、新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な社会情勢の変化に対応しながら、本県のスポーツの発展に貢献するべく各種事業に取り組んだ。

「生涯スポーツ」については、スポーツ実施者に対するプログラム提供として県民スポーツ大会等の充実開催に取り組むとともに、スポーツ環境の整備を図るため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の育成、スポーツ指導者の養成等に取り組んだ。

「競技スポーツ」については、本県の競技力向上を図る様々な事業を展開した。鹿児島県において開催された特別国民体育大会においては、天皇杯13位、皇后杯9位を獲得し、V字回復を達成した栃木国体に続いて、見事な成績を収めることができた。

「施設運営によるスポーツ推進」については、新型コロナの影響により落ち込んでいた施設利用の促進を図るため、イベントの誘致・開催や利用者サービスの提供を図ることで、施設利用の増加に取り組んだ。

「協会組織の運営」については、加盟団体の育成に取り組むとともに、スポーツ団体のガバナンスの強化に向けた研修会の充実などに注力した。

II 事業内容

1. 競技力向上事業

(1) 競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うとともにスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

事業名	期 日	概 要
①競技団体ヒアリング	6月26日～8月9日	41競技団体の強化方針等についてのヒアリングを実施
②競技団体ヒアリング	11月27日～1月10日	
岐阜県アンチ・ドーピングオンライン研修会	7月15日～2月29日	本会公式YouTubeチャンネルにて限定公開 講師：川口敦司氏（羽島市民病院） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会） 申込者数：521名
アンチ・ドーピングの啓発	年 間	アンチ・ドーピングステッカーの配布

(2) 強化対策事業

①競技力向上に要する経費の一部助成

本県の競技力向上を図るため、加盟競技団体41団体を対象に、国体強化対策・ジュニア世代の育成・優秀指導者の招聘・ライセンス取得・特殊器具の整備に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム4クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②清流の国ジュニア・アスリート育成プロジェクト

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニア・アスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生の発掘、様々なプログラムによるジュニアの育成、プログラム修了者への最適な競技種目の選択に対する助言といった取り組みを展開した。

事業名	内 容
第 10 期生選考会	・翌年度小学 5 年生 24 名と中学 1 年生 25 名を選考した。
育成プログラム ジュニア〈中学 1, 2, 3 年〉 キッズ〈小学 5, 6 年〉	・共通プログラム〈講義〉 ・競技プログラム〈ジュニア 11 種目、キッズ 13 種目〉

2. 国体推進事業

特別国民体育大会及び第 78 回国民スポーツ大会冬季大会へ本県代表役員・監督・選手を選考し派遣した。

(1) 国体ブロック大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
国民体育大会 第 44 回東海ブロック大会	5 月 20 日～8 月 27 日	三重県	58 種目通過 (内 38 種目 1 位通過)
第 78 回国民スポーツ大会 冬季大会予選会	12 月 2 日～3 日	山梨県	フィギュア 成女 予選敗退 少女 予選敗退
	12 月 15 日～17 日	長野県	アイスホッケー 成男 予選敗退

(2) 国体（国スポ）本大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
特別国民体育大会	10 月 7 日～17 日 〈9 月 16 日～24 日〉	鹿児島県	37 競技 94 種別 509 名派遣 天皇杯 13 位 (1350 点) 皇后杯 9 位 (822 点)
第 78 回国民スポーツ大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	1 月 27 日～2 月 4 日	北海道 苫小牧市	34 名派遣 競技別天皇杯 19 位 (47 点) 競技別皇后杯 20 位 (17 点)
第 78 回国民スポーツ大会冬季大会 スキー競技会	2 月 21 日～24 日	山形県 山形市他	50 名派遣 競技別天皇杯 9 位 (35.5 点) 競技別皇后杯 16 位 (11.5 点)

3. 生涯スポーツ事業

(1) 岐阜県民スポーツ大会開催事業

①第 15 回岐阜県民スポーツ大会本大会

第 15 回岐阜県民スポーツ大会を岐阜県との共催により、中濃地区を中心会場として 54 種目（郡市代表種目 41、フリー参加種目 9、交流体験種目 4）開催した。

事業名	会期	会場	参加者数
第 15 回岐阜県民スポーツ大会	7 月 30 日～2 月 4 日	中濃地区他	13,267 名

【総合成績（被表彰団体）】

部門	優勝	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位
総合の部	大垣市	岐阜市	各務原市	可児市	関市	土岐市
郡の部	加茂郡	不破郡	羽島郡	—	—	—

【特別健闘賞】 瑞穂市

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

県内 6 地区で開催する岐阜県民スポーツ大会地区大会に対して助成金を交付した。

地 区	会 期	開催地	参加者数
岐阜地区	5月21日～7月23日	岐阜市 他	1,308名
西濃地区	7月3日～7月24日	大垣市 他	1,118名
中濃地区	5月8日～8月7日	関市 他	565名
可茂地区	6月19日～7月31日	可児市 他	948名
東濃地区	7月2日～7月24日	土岐市 他	984名
飛騨地区	7月10日	高山市 他	600名

③第13回ぎふ清流都市対抗駅伝競走大会

県民の日常的スポーツ活動の促進や地域スポーツ組織の活性化に貢献することを目的として、岐阜陸上競技協会との共催により、第13回ぎふ清流都市対抗駅伝競走大会を開催した。

事業名	会期	会場
駅伝競走大会	10月15日	岐阜県庁～羽島市文化センター

【参加郡市数：28郡市】

【成績】

部門	優勝	第2位	第3位
総合の部	大垣市	岐阜市	高山市
郡の部	不破郡	揖斐郡	加茂郡

(2) 加盟団体育成事業

①地区組織への支援

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、県内各地区の連携強化に取り組む本会加盟6地区組織に対して、育成費及び助成金を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、本県スポーツ関係者が一堂に会した懇談会を開催し、相互の情報交換の場を提供した。

事業名	期日	会場	参加者数
スポーツ懇談会	2月14日	岐阜グランドホテル	267名

③加盟団体代表者会議の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、競技団体及び地域スポーツ団体が一堂に会した加盟団体代表者会議を開催した。

事業名	期日	会場	参加者数
加盟団体代表者会議	3月22日	岐阜グランドホテル	71団体

(3) 総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①センター職員等資質向上事業

専任指導者を配置し、総合型クラブの創設・育成・定着支援業務を行うとともに、専任指導者の資質向上を図るため、クラブ支援に関する各種研修会に参加した。

②クラブサポート事業

コロナ禍においても総合型地域スポーツクラブ組織の主体的な活動を支援するため、広報物等の作成による広報・啓発事業やクラブ・市町村への巡回相談事業等の実施によりクラブの継続・発展に向けたサポートに取り組んだ。

事業名	期 日	参加者数
岐阜県クラブ会議	5月14日	44名(26クラブ35名、7市町9名)
アシスタントマネジャー養成講習会	10月7日～8日	14名修了
岐阜県クラブ研修会	2月10日	50名(36クラブ47名、3市町3名)

③クラブ補助事業

総合型クラブの運営に必要な指導能力を有する人材を育成するため、日本スポーツ協会公認資格の取得に係る経費を補助するための事業を実施した。

事業名	件数
J S P O公認資格等取得補助	10名(5クラブ マネジメント資格 4名、指導者資格 6名)
研修会等参加補助	34クラブ 82名

④総合型地域スポーツクラブ岐阜県協議会事務局の運営

全国統一の総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の認証を受けた県内総合型クラブで組織する総合型クラブ岐阜県協議会事務局の運営を担い、県内総合型地域スポーツクラブの連携強化を図った。

事業名	期 日	備考
総会	5月25日	長良川スポーツプラザ
地区委員会	5月25日 2月10日	長良川スポーツプラザ 長良川スポーツプラザ
常任幹事会	5月15日 3月11日	岐阜メモリアルセンター 岐阜メモリアルセンター
専門部会	12月8日	オンライン開催
研修会(講演会)	2月10日	長良川スポーツプラザ 23クラブ 37名
登録審査委員会	1月19日	岐阜メモリアルセンター 43クラブ審査
地区交流事業	2月11日	きらり北方C きらり北方10年を振り返る 5クラブ 180名
	1月14日	ごうどSC スポーツ玉入れ大会 6クラブ 60名
	10月29日	せき西部SC スポーツマルシェ 2023 6クラブ 10名
	12月17日	坂祝SC モルック交流会 4クラブ 30名
	7月28日	V i v a中津川 カヌー体験会 5クラブ 20名
	2月22日	萩原SC クラブ勉強会 4クラブ 12名
SC全国協議会総会	2月19日	JSP0 幹事長、事務局参加
東海クラブネットワークアクション	12月2日	ホテルグランヴェール岐山 16クラブ 24名

(4) 日本スポーツ協会公認資格事業

①JSP0 公認スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備 考
コーチ1養成講習会 (水泳、軟式野球、バレーボール、テニス)	年 間	4競技 111名修了
アシスタントマネジャー養成講習会	10月7日～8日	14名修了
スポーツドクターの養成	年 間	新規認定1名、新規受講3名
アスレティックトレーナーの養成	年 間	新規受講1名
スタートコーチ(スポ少)養成講習会(県コース)	10月28日	30名修了
スタートコーチ(スポ少)養成講習会(地区コース)	年間	9コース、300名修了

②岐阜県地域スポーツ指導者研修事業

学校部活動の地域移行に伴い、保護者や学校が安心して子ども達を預けることができる指導者を育成するため、技術の指導のみならず学校の教育方針や部活動の意義(教育的配慮)、安全確保、危機管理等の知識・技術を習得するための研修会を公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流の場の提供とあわせて実施した。

ア) 地域指導者育成研修事業（講座①②）

研修会名	期 日	会 場	受講者数
岐阜県地域部活動指導者研修会 A	5 月 21 日	土岐市文化プラザ	88 名
岐阜県地域部活動指導者研修会 B	5 月 27 日	神戸町中央公民館	118 名
岐阜県地域部活動指導者研修会 C	5 月 28 日	本巣市民文化ホール	165 名
岐阜県地域部活動指導者研修会 D	6 月 11 日	日本まん真ん中センター	132 名

イ) 地域指導者育成研修事業（講座③）※JSP0 公認資格更新研修を兼ねる () 内は部活動指導対象者

研修会名	期 日	会 場	受講者数
岐阜県コーチングセミナーNo.1	7 月 16 日	神戸町中央公民館	197 名 (126 名)
岐阜県コーチングセミナーNo.2	7 月 17 日	本巣市民文化ホール	261 名 (186 名)
岐阜県コーチングセミナーNo.3	12 月 3 日	中津川市民会館	119 名 (69 名)
岐阜県コーチングセミナーNo.4	12 月 17 日	日本まん真ん中センター	138 名 (99 名)

ウ) JSP0 公認資格更新研修事業

研修会名	期 日	会 場	受講者数
ACP 普及促進研修会No.1	10 月 14 日	飛騨高山ビッグアリーナ	12 名
ACP 普及促進研修会No.2	2 月 23 日	岐阜メモリアルセンター	23 名
健康づくりスポーツフォーラム	2 月 4 日	セラミックパーク MINO	16 名

(5) スポーツ少年団事業

一人でも多くの青少年にスポーツの遊びを提供し、スポーツを通じて青少年の健全育成を図るため、各種事業を展開した。

①スポーツ交流事業

事業名	期 日	備 考
【国際事業】		
①第 50 回日独同時交流（派遣）	7 月 27 日～8 月 13 日	団員 1 名派遣
②第 50 回日独同時交流（受入）	8 月 5 日～9 日	西濃地区
【全国事業】		
①第 61 回全国スポーツ少年大会（兵庫県）	8 月 4 日～7 日	中止（台風のため）
②第 45 回全国軟式野球交流大会（千葉県）	8 月 3 日～6 日	ブロック大会敗退のため不参加
③第 46 回全国剣道交流大会（群馬県）	3 月 29 日～31 日	指導者 1 名、団員 7 名派遣
④第 21 回バレーボール交流大会（宮城県）	3 月 28 日～31 日	1 チーム派遣
【東海事業】		
①第 54 回東海ブロックスポーツ少年大会（愛知県）	8 月 11 日～13 日	指導者 1 名、団員 3 名、リーダー 2 名
②第 35 回東海ブロック競技別交流大会		
バレーボール（岐阜県）	12 月 16 日	1 チーム派遣
サッカー（静岡県）	12 月 9 日	1 チーム派遣
ソフトボール（三重県）	11 月 19 日	出場チームなし
軟式野球（静岡県）	6 月 10 日	1 チーム派遣
③東海ブロック指導者研究協議会（愛知県）	11 月 11 日～12 日	指導者 7 名、リーダー 2 名参加
④第 28 回東海ブロックリーダー研究大会（岐阜県）	3 月 2 日	指導者 2 名、リーダー 20 名参加
【県事業】		
①第 55 回岐阜県スポーツ少年団大会 （兼ジュニア・リーダースクール）	8 月 9 日～11 日	指導者 6 名、団員 57 名、 リーダー 13 名
②軟式野球交流大会（全国大会県予選会）	5 月 20 日～21 日	各地区代表 6 チーム参加
③剣道交流大会（全国大会県予選会）	11 月 18 日	小学生 17 チーム、 中学生男子 84 名、女子 52 名参加
④バレーボール交流大会（全国大会県予選会）	11 月 3 日～4 日	男子 12 チーム、女子 12 チーム参加
⑤第 51 回姉妹県青少年ふれあい事業（鹿児島県）	7 月 21 日～24 日	団員 3 名参加

②地区組織強化事業

地区及び市町スポーツ少年団に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。

事業名	対 象	備 考
地区組織強化事業	県内6地区	地区スポーツ少年団研修会 6コース 指導者資質向上研修会 12コース リーダー研修会 12コース 地区大会 12コース

③育成指導事業

事業名	期 日	備 考
全国リーダー連絡会	11月12日	指導者2名、リーダー2名参加
シニア・リーダースクール	8月9日～12日	リーダー2名参加
第28回東海ブロックリーダー研究大会	3月2日	指導者2名、リーダー20名参加
ジュニア・リーダースクール	8月9日～11日	岐阜県スポーツ少年団大会と併催

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期 日	備 考
全国指導者協議会	6月17日	1名参加
第6回ジュニアスポーツフォーラム	6月18日	参加者なし
スタートコーチ（スポ少）インストラクター養成講習会	11月4日～5日	参加者なし
ACP 普及促進研修会	10月14日 2月23日	高山市開催 12名参加 岐阜市開催 23名参加
ACP 講師講習会	6月24日～25日 9月2日～3日 11月4日～5日	大阪府開催 9名参加 東京都開催 1名参加 京都府開催 1名参加
東海ブロック指導者研究協議会（愛知県）	11月11日～12日	指導者7名、リーダー2名参加
スタートコーチ（スポ少）養成講習会	年間	10コース、332名修了
岐阜県スポーツ少年団研修会	11月25日	157名参加

(6) 顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツ推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期 日	被表彰者
国民体育大会賞	11月15日	15競技団体、15チーム、128選手
岐阜県スポーツ協会表彰	3月13日	田口福寿会スポーツ賞1名、スポーツ功労賞7名、特別優秀選手賞5名、優秀チーム賞8チーム、優秀選手賞68名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	11月25日	指導者50名

(7) スポーツリーダーバンク設置事業

個人情報保護の観点により、運用を一時停止した。

(8) 広報事業

ホームページや YouTube を活用して、本会や本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、広報誌「スポーツぎふ」を発行した。

また、岐阜県総合スポーツ情報システムを運営し、本県のスポーツに関する情報を随時発信した。

(9) スポーツ医・科学事業

①スポーツ科学サポート事業

アスリートに対する科学サポートの拠点である岐阜県スポーツ科学センター（GSSC）及びその分館である御嶽濁河高地トレーニングセンター（濁河TC）の運営をし、東京2020大会に向けて取り組んだ科学サポート実績を活かしながら、フィットネスチェック（体力測定）、フィジカルトレーニング、スキルチェック（動作分析）の3つの分野から科学的根拠に基づいたアプローチで競技力向上を支援した。

さらに、東京2020大会のレガシーとしてアスリート・パラアスリートに対する科学サポートを次世代に継承していくために、日本一を目指す高校部活動に対するサポートとスポーツ科学を活用した指導者の養成に取り組んだ。

【サポート対象選手・チーム】

- ・パラスポーツ清流アスリート強化指定選手 15人
- ・清流アスリート強化指定選手 20人
- ・清流アスリート強化指定団体 12団体

内 容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
	学生	一般	学生	一般	個人指導		集団指導	
					学生	一般	学生	一般
実施人数	701人	434人	1,237人	1,073人	65人	381人	58件	64件
	1,135人		2,310人		446人		122件	

A) 研究活動～研究活動による情報発信～

科学的根拠に基づいたサポートをより一層充実させるため、研究の倫理的、法的及び社会的に適正な実施を確保することを目的とした倫理審査委員会を設置し承認を受けた上で、サポート分野における研究活動に取り組んだ。

- ・倫理審査委員会開催回数：2回
- ・研究活動計画承認数：2テーマ

また、研究活動等取り組んだ事例について広く情報発信を行うため報告書を作成した。

- ・岐阜県スポーツ医科学研究 Vol. 3 発行

B) 普及啓発活動～スポーツ科学を活用した指導者の養成～

GSSC及び濁河TCの機能を活かし、スポーツ科学の理論や実践方法を指導者に伝えることで、科学的根拠に基づいた指導ができる指導者の養成に取り組んだ。

【研修会等への講師派遣 2回 対象者数 延べ68名】

- ・ヘルスマネジメント for アスリート

アスリートのライフスタイルにとって重要な「栄養」と「心理」の分野について、アスリート自身または保護者を対象に、自ら考えて行動するきっかけづくりの場としてアドバイザーによる講義を開催した。

【スポーツ栄養学講習会参加者数 93名】

【スポーツ心理学講習会参加者数 101名】

C) 情報共有～映像データ閲覧サービス～

選手・指導者に対して、映像データを共有できるクラウドサービスを提供した。

D) 次世代アスリートの育成

日本一を目指す高校部活動に対するサポートに取り組み、次世代を担うアスリートを育成した。

- ・岐阜女子高校バスケットボール部・岐阜総合学園高校男子ホッケー部・大垣南高校フェンシング部
- ・羽島北高校フェンシング部・はしまモアフェンシングクラブ・飛騨高山高校スキー部
- ・高山工業高校スキー部・飛騨神岡高校スキー部

E) ヘルスマネジメント for 女性アスリート

女性特有の健康問題について、アスリート自身または保護者を対象に、専門医による講義及び相談の機会を設定した。

【参加者数 37名】

F) アスリートアンケート調査

サポートの充実を図るため、強化指定団体、強化指定選手に対してオンライン形式によるアンケート調査を実施した。

【回答結果：選手70名、指導者7名】

G) 高地トレーニングの活用

標高 1,200m から 2,200m の飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアに位置する濁河T Cを活用し、平地でのトレーニングと高地トレーニングを一体的にマネジメントした科学サポートに取り組んだ。

②高地トレーニングサポート事業

濁河T Cに高地トレーニングの専門家を複数名配置し、高地トレーニングにおける医・科学サポートを展開した。

また、医・科学サポートと昨年度から開始したフィットネスサポートを連携させることにより、合宿中の選手のコンディション維持とオーバートレーニングによる怪我のリスクを軽減させ、より効果的な高地トレーニングが実施できるようサポートに取り組んだ。

さらに、濁河T C専属のスポーツ栄養アドバイザーを講師に招き、高地トレーニングエリアを訪れる学生団体を対象に、高地トレーニング栄養講習会を実施した。

【サポート団体・チーム】

・中央競技団体

日本パラサイクリング連盟、日本トライアスロン連合、日本デフビーチバレーボール協会、日本知的障がい陸上競技連盟、日本体操協会(トランポリン)、パラ陸上等

・県内チーム

美濃加茂高校陸上競技部、中京学院大学陸上競技部等

内容		フィジカルチェック		セルフコンディショニングサポート		セルフケアサポート	
対象		学生	一般	学生	一般	学生	一般
件数	計	201 件	6 件	15 件	0 件	64 件	21 件
	合計	207 件		15 件		85 件	

・高地トレーニング栄養講習会：2回実施 延べ81名参加

③県との連携により実施する事業

A) 清流の国ジュニア・アスリート育成プロジェクト

プロジェクトにおいて選抜された優れた才能を有するジュニア選手に対して、県競技スポーツ課と連携し、スポーツ科学分野の指導を実施した。

B) 指導者の養成

スポーツ科学の専門家の本会職員が、県競技スポーツ課が実施する指導者養成事業の企画に参画し、県内の指導者養成に協力した。

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するためスポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業

事業名	開催日	コース数	参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年 間	197 コース	延べ7,729 名
プール教室	年 間	66 コース	延べ12,761 名

②イベント事業

事業名	期 日	参加者数
バレーボールフェスティバル	4月3日～4日	800 名
サッカーフェスティバル	8月11日	60 名
屋内球技フェスティバル (卓球)	9月17日	750 名
障がい者スポーツフェスティバル(レク☆パラ)	10月9日	98 名
ソフトボールフェスティバル	2月17日	131 名
GIFUNITE ファン感謝祭	4月16日	605 名
幼児リズム運動あそび	6月11日	25組64 名

事業名	期 日	参加者数
輝け!!未来のアスリート応援プロジェクト	7月1日～9月30日	7団体610名
子ども運動チャレンジ	8月10日	94名
親子スタジアム見学ツアー（長良川競技場）	10月7日	30名
親子スタジアム見学ツアー（長良川球場）	10月14日	60名
みんなの体力測定会	2月11日	204名
女性スポーツサポート事業	月1回12回開催	271名
地域ふれあいフェスティバル（長良西）	11月12日	157名
地域ふれあいフェスティバル（早田）	9月18日 2月12日	600名 800名
気分RUNRUN♪長良川競技場で楽しみなight！ （長良川競技場体験イベント） 【同時開催イベント】 マラソンフォーム教室等	月1回11回開催 （5月雨天中止）	1,038名 320名
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年 間	1件
スポーツ診療所アスリート健康相談会（3回開催）	8月26日～2月17日	11名
地域社会武道青少年錬成大会（なぎなた）	10月21日～22日	49名
地域社会武道指導者研修会（弓道）	9月30日～10月1日	66名
地域社会武道指導者研修会（銃剣道）	8月19日～20日	17名

(11) GIFUNITE の運営事業

日本リーグ等の国内トップリーグに参加している県内トップチーム13チームの連携組織の事務局を運営し、スポーツによって本県を盛り上げ、活力と魅力のある地域づくりに貢献することを目的として各種事業に取り組んだ。

事業名	期 日	概 要
連携会議	5月30日 3月15日	各種事業の実施方法、情報共有等
ファン感謝祭	4月16日	ぎふスポーツフェアオープニング スポーツ体験・スタンプラリー 【参加者】小学生255名、保護者等350名
つよいぞ！ぎふっ子プロジェクト	5月25日～ 2月1日	県内19小学校（天候不良のため1校中止） ※55校の希望校の中から20校を選定
みんなでやろまい！プロジェクト	6月15日 9月21日 11月16日 12月17日	ニセ電話詐欺被害防止に係る広報啓発活動 秋の交通安全運動 暴力団排除チラシの作成 暴力団排除チラシの配布・紹介

(12) スポーツ運動好きな幼児育成事業

運動遊びを通じて、からだを動かすことが好きな子どもや、体を動かすことが楽しいと感じる子どもを育て、生涯を通じてスポーツ・運動に親しむ基礎基盤を構築することを目指し、県内5圏域にそれぞれ実践市とそれぞれの実践市に2～3園の推進園を選出しプロジェクトを実施した。

【実践市】

山県市（岐阜地区）大垣市（西濃地区）郡上市（中濃地区）土岐市（東濃地区）高山市（飛騨地区）

【実施プログラム】

- ・ 推進園の園児を対象に園における活動中へのACPを活用した運動遊び、リズムダンスの導入
- ・ 園児の保護者に対する実技講習会・実技指導・講演会の実施
- ・ 園児の運動能力測定と効果検証の実施
- ・ 公開授業等による全県下への普及促進

(13) スポーツ安全保険普及促進事業

県民が安心してスポーツ活動に取り組むことができるよう、ニーズに応じたスポーツ安全保険事業やスポーツ活動等の普及奨励及び安全指導の取り組みの充実を図った。

4. スポーツ施設の管理運営事業

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受け、各種イベントの誘致や新たなイベントを開催し、より多くの県民がスポーツに親しむ機会を提供した。

また、利用者のニーズを把握するため利用者満足度調査を実施し、要望が多かった Wi-Fi エリアの拡充（トレーニング室、武道場）や照明設備の改修（野球場、弓道場、水泳場）などを実施することで、利用者サービスの向上に取り組んだ。

【誘致イベント】

事業名		期 日	来場者数
国際	カンガルーカップ国際女子オープンテニス	5月1日～7日	6,638名
	岐阜国際ジュニアテニストーナメント	11月27日～12月3日	710名
プロ	JERA プロ野球 セ・リーグ公式戦 中日ドラゴンズ vs 広島東洋カープ	5月9日	12,866名
	JERA プロ野球 セ・リーグ公式戦 読売ジャイアンツ vs 広島東洋カープ	8月31日	16,065名
全国	NTT ジャパンラグビー リーグワン 2022-2023 ディビジョン1カンファレンスA トヨタヴェルブリッツ vs 三菱重工相模原ダイナボアーズ	4月8日	4,701名
	高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	4月23日	70,216名
	ベアブルース杯争奪全国社会人野球大会	5月1日～6日	7,870名
	J.D. League (大垣ミナモトソフトボールクラブ)	5月27日～28日	3,505名
	バロープレゼンツ 2023 岐阜県ラグビー祭 「早稲田大学 vs 慶應義塾大学」	6月4日	3,351名
	バドミントンS/Jリーグ 2023 岐阜大会	12月2日	1,340名
	全国高校選抜女子バスケットボール強化大会	1月4日～6日	764名
	B3リーグ 2023-24 シーズン	1月13日～14日 3月2日～3日	3,003名 2,783名
	第47回全国高校選抜大会ハンドボール (男子)	3月23日～29日	8,610名
	キッズサマースクール	8月2日～3日	1,424名

【管理運営における数値目標に対する結果】

①岐阜メモリアルセンターの年間利用者数 893,449名（目標845,000名）

②施設別稼働率及び利用人数

No.	施設名	目標値	結果
1	で愛ドーム	60%	62.9%
2	ふれ愛ドーム	60%	58.5%
3	会議室	40%	38.6%
4	体育室	70%	74.4%
5	柔道場	40%	29.7%
6	剣道場	30%	46.3%
7	相撲場	5%	4.9%

No.	施設名	目標値	結果
8	弓道場	35%	26.6%
9	補助競技場	60%	64.5%
10	庭球場	60%	54.4%
11	水泳場 25M	60%	65.3%
12	水泳場 50M	65%	61.4%
13	水泳場個人利用	6,500名	4,625名
14	トレーニング室	18,600名	15,860名

③特定施設の稼働率

No.	施設名	目標値	結果
1	長良川球場	30%	31.0%
2	長良川競技場	30%	41.5%
3	長良川球技場	55%	78.2%

④御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊者数

No.	施設名	目標値	結果
1	濁河センター	7,500 名	6,225 名

5. スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置等を行うとともにイベント開催時にキッチンカーによる食事などを提供するサービスを実施し、施設利用者の利便性の向上に取り組んだ。

事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	231,579,730	194,464,051	37,115,679
未収金	31,524,473	73,598,342	△ 42,073,869
前払金	213,383	83,280	130,103
立替金	4,326	28,050	△ 23,724
仮払金	1,873,730	1,846,200	27,530
流動資産合計	265,195,642	270,019,923	△ 4,824,281
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,586,598,000	1,586,598,000	0
定期預金	13,402,000	13,402,000	0
基本財産合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0
特定資産			
指定管理準備積立資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	43,997,034	30,210,339	13,786,695
特定資産合計	63,997,034	50,210,339	13,786,695
その他の固定資産			
投資有価証券	8,585,592	7,889,099	696,493
電話加入権	76,440	76,440	0
什器備品	1	1	0
車両運搬具	1	229,467	△ 229,466
長期前払費用	12,470	12,470	0
その他の固定資産合計	8,674,504	8,207,477	467,027
固定資産合計	1,672,671,538	1,658,417,816	14,253,722
資 産 合 計	1,937,867,180	1,928,437,739	9,429,441
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	146,494,787	168,821,269	△ 22,326,482
前受金	0	110,000	△ 110,000
仮受金	7,815	0	7,815
預り金	13,646,984	9,112,913	4,534,071
流動負債合計	160,149,586	178,044,182	△ 17,894,596
2 固定負債			
退職給付引当金	43,997,034	30,210,339	13,786,695
固定負債合計	43,997,034	30,210,339	13,786,695
負 債 合 計	204,146,620	208,254,521	△ 4,107,901
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,586,882,000	1,586,882,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,582,882,000)	(1,582,882,000)	(0)
2 一般正味財産	146,838,560	133,301,218	13,537,342
(うち基本財産への充当額)	(17,118,000)	(17,118,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,733,720,560	1,720,183,218	13,537,342
負債及び正味財産合計	1,937,867,180	1,928,437,739	9,429,441

(2) 貸借対照表 内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	215,120,288	0	16,459,442	0	231,579,730
未収金	95,921,981	1,572,366	0	△ 65,969,874	31,524,473
前払金	213,383	0	0	0	213,383
立替金	4,326	0	0	0	4,326
仮払金	1,615,478	274,627	0	△ 16,375	1,873,730
公益目的事業会計		47,963,776	82,236,681	△ 130,200,457	0
流動資産合計	312,875,456	49,810,769	98,696,123	△ 196,186,706	265,195,642
2 固定資産					
基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第 9 回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0	0	99,310,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
定期預金	7,500,500	0	5,901,500	0	13,402,000
基本財産合計	1,050,000,000	0	550,000,000	0	1,600,000,000
特定資産					
指定管理準備積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
退職給付引当預金	38,033,634	0	5,963,400	0	43,997,034
特定資産合計	58,033,634	0	5,963,400	0	63,997,034
その他の固定資産					
第119回利付国債	1,345,999	0	1,345,999	0	2,691,997
第122回利付国債	2,395,122	0	2,395,122	0	4,790,243
第132回利付国債	180,766	0	180,766	0	361,532
第 9 回利付国債	194,214	0	0	0	194,214
第150回利付国債	261,972	0	0	0	261,972
第155回利付国債	285,634	0	0	0	285,634
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
什器備品	0	0	1	0	1
車両運搬具	0	0	1	0	1
長期前払費用	0	0	12,470	0	12,470
その他の固定資産合計	4,701,926	0	3,972,578	0	8,674,504
固定資産合計	1,112,735,560	0	559,935,978	0	1,672,671,538
資 産 合 計	1,425,611,016	49,810,769	658,632,101	△ 196,186,706	1,937,867,180
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	200,751,293	10,720,877	992,491	△ 65,969,874	146,494,787
前受金	0	0	0	0	0
仮受金	24,190	0	0	△ 16,375	7,815
預り金	9,276,014	4,370,970	0	0	13,646,984
収益事業等会計	47,963,776	0	0	△ 47,963,776	0
法人会計	82,236,681	0	0	△ 82,236,681	0
流動負債合計	340,251,954	15,091,847	992,491	△ 196,186,706	160,149,586
2 固定負債					
退職給付引当金	38,033,634	0	5,963,400	0	43,997,034
固定負債合計	38,033,634	0	5,963,400	0	43,997,034
負 債 合 計	378,285,588	15,091,847	6,955,891	△ 196,186,706	204,146,620
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
(うち基本財産への充当額)	(1,041,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,582,882,000)
2 一般正味財産	1,884,428	34,718,922	110,235,210	0	146,838,560
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
正味財産合計	1,047,325,428	34,718,922	651,676,210	0	1,733,720,560
負債及び正味財産合計	1,425,611,016	49,810,769	658,632,101	△ 196,186,706	1,937,867,180

(3) 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	25,196,760	25,194,620	2,140
② 会費・入会金収入			
正会員会費収入	20,552,500	21,237,000	△ 684,500
③ 補助金収入			
地方公共団体補助金収入	239,966,725	55,339,640	184,627,085
日本スポーツ協会補助金収入	3,655,630	3,944,750	△ 289,120
スポーツ振興くじ助成金収入	3,123,000	3,436,000	△ 313,000
④ 受託収入			
地方公共団体受託収入	699,934,030	878,517,358	△ 178,583,328
日本スポーツ協会受託収入	3,941,065	2,319,155	1,621,910
スポ安普及	4,626,063	0	4,626,063
その他受託収入	0	266,319	△ 266,319
⑤ 負担金収入			
負担金収入	36,178,960	30,942,536	5,236,424
利用料収入	232,867,290	199,403,314	33,463,976
受講料収入	18,629,025	16,422,090	2,206,935
⑥ 寄付金収入			
寄付金収入	1,230,000	1,035,000	195,000
⑦ 広告負担金収入			
広告料収入	4,170,000	4,260,000	△ 90,000
⑧ 手数料収入			
手数料収入	4,038,501	2,221,840	1,816,661
⑨ 雑収入			
受取利息	2,023	2,714	△ 691
雑収入	7,719,095	6,326,569	1,392,526
経 常 収 益 計	1,305,830,667	1,250,868,905	54,961,762
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,875,993	8,716,994	158,999
給料手当	244,616,330	236,589,689	8,026,641
退職給付費用	15,557,131	5,245,934	10,311,197
福利厚生費	37,770,343	36,580,587	1,189,756
会議費	653,148	167,386	485,762
旅費交通費	12,120,831	12,733,685	△ 612,854
通信運搬費	3,848,705	3,929,847	△ 81,142
消耗什器備品費	1,020,800	0	1,020,800
消耗品費	25,372,598	24,464,680	907,918
修繕費	3,821,566	3,329,321	492,245
印刷製本費	2,263,591	1,901,702	361,889
燃料費	4,635,899	4,676,790	△ 40,891
光熱水費	120,405,732	158,226,314	△ 37,820,582
賃借料	30,258,035	22,267,614	7,990,421
保険料	2,755,503	2,546,012	209,491
諸謝金	18,266,010	16,079,858	2,186,152
租税公課	31,646,033	32,478,600	△ 832,567
負担金支出	17,086,814	16,416,128	670,686
助成金支出	243,912,663	220,199,911	23,712,752
委託費	446,871,744	434,561,090	12,310,654
工事請負費	1,683,880	2,811,380	△ 1,127,500
雑役務費	592,300	449,880	142,420
支払手数料	8,999,759	9,749,250	△ 749,491
交際費	220,000	1,330,000	△ 1,110,000
広告料	840,000	50,000	790,000
雑費	226,490	102,480	124,010
その他経費	0	752,397	△ 752,397
事業費計	1,284,321,898	1,256,357,529	27,964,369

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	1,568,784	1,551,846	16,938
給料手当	893,249	1,057,067	△ 163,818
福利厚生費	611,294	692,118	△ 80,824
会議費	21,600	26,050	△ 4,450
旅費交通費	303,913	230,606	73,307
通信運搬費	336,034	344,609	△ 8,575
消耗品費	292,845	458,597	△ 165,752
修繕費	0	138,499	△ 138,499
印刷製本費	280,500	244,750	35,750
燃料費	9,273	14,806	△ 5,533
賃借料	969,639	962,211	7,428
保険料	261,420	292,650	△ 31,230
諸謝金	50,000	50,000	0
租税公課	42,000	80,200	△ 38,200
負担金支出	713,375	549,375	164,000
委託費	1,063,150	668,800	394,350
支払手数料	191,345	178,420	12,925
交際費	44,000	25,300	18,700
雑費	17,540	8,470	9,070
減価償却費	229,466	470,641	△ 241,175
管理費計	7,899,427	8,045,015	△ 145,588
経 常 費 用 計	1,292,221,325	1,264,402,544	27,818,781
当期経常増減額	13,609,342	△ 13,533,639	27,142,981
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	13,537,342	△ 13,605,639	27,142,981
一般正味財産期首残高	133,301,218	146,906,857	△ 13,605,639
一般正味財産期末残高	146,838,560	133,301,218	13,537,342
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
寄付金収入	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
指定正味財産期末残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
Ⅲ 期末正味財産合計額	1,733,720,560	1,720,183,218	13,537,342

(4) 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	14,998,380	0	10,198,380	25,196,760
基本財産運用収入	14,998,380	0	10,198,380	25,196,760
会費・入会金収入	16,006,900	0	4,545,600	20,552,500
会費・入会金収入	16,006,900	0	4,545,600	20,552,500
補助金収入	246,745,355	0	0	246,745,355
補助金収入	246,745,355	0	0	246,745,355
受託収入	708,501,158	0	0	708,501,158
受託収入	708,501,158	0	0	708,501,158
負担金収入	182,951,195	104,724,080	0	287,675,275
負担金収入	182,951,195	104,724,080	0	287,675,275
寄付金収入	1,230,000	0	0	1,230,000
寄付金収入	1,230,000	0	0	1,230,000
広告負担金収入	4,170,000	0	0	4,170,000
広告負担金収入	4,170,000	0	0	4,170,000
手数料収入	111,684	3,926,817	0	4,038,501
手数料収入	111,684	3,926,817	0	4,038,501
雑収入	3,779,707	3,941,411	0	7,721,118
雑収入	3,779,707	3,941,411	0	7,721,118
経常収益計	1,178,494,379	112,592,308	14,743,980	1,305,830,667
(2) 経常費用				
事業費	1,186,733,174	97,588,724		1,284,321,898
役員報酬	8,724,147	151,846		8,875,993
給料手当	236,111,087	8,505,243		244,616,330
退職給付費用	15,557,131	0		15,557,131
福利厚生費	36,477,772	1,292,571		37,770,343
会議費	653,148	0		653,148
旅費交通費	12,118,655	2,176		12,120,831
通信運搬費	3,303,909	544,796		3,848,705
消耗什器備品費	1,020,800	0		1,020,800
消耗品費	21,910,822	3,461,776		25,372,598
修繕費	2,460,679	1,360,887		3,821,566
印刷製本費	2,259,283	4,308		2,263,591
燃料費	4,634,983	916		4,635,899
光熱水費	99,564,022	20,841,710		120,405,732
賃借料	29,777,910	480,125		30,258,035
保険料	2,553,349	202,154		2,755,503
諸謝金	18,233,456	32,554		18,266,010
租税公課	28,857,853	2,788,180		31,646,033
負担金支出	17,084,802	2,012		17,086,814
助成金支出	243,912,663	0		243,912,663
委託費	388,966,817	57,904,927		446,871,744
工事請負費	1,683,466	414		1,683,880
雑役務費	592,300	0		592,300
支払手数料	8,990,840	8,919		8,999,759
交際費	220,000	0		220,000
広告料	840,000	0		840,000
雑費	223,280	3,210		226,490
その他経費	0	0		0

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
管理費			7,899,427	7,899,427
役員報酬			1,568,784	1,568,784
給料手当			893,249	893,249
福利厚生費			611,294	611,294
会議費			21,600	21,600
旅費交通費			303,913	303,913
通信運搬費			336,034	336,034
消耗品費			292,845	292,845
修繕費			0	0
印刷製本費			280,500	280,500
燃料費			9,273	9,273
賃借料			969,639	969,639
保険料			261,420	261,420
諸謝金			50,000	50,000
租税公課			42,000	42,000
負担金支出			713,375	713,375
委託費			1,063,150	1,063,150
支払手数料			191,345	191,345
交際費			44,000	44,000
雑費			17,540	17,540
減価償却費			229,466	229,466
経常費用計	1,186,733,174	97,588,724	7,899,427	1,292,221,325
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,238,795	15,003,584	6,844,553	13,609,342
当期経常増減額	△ 8,238,795	15,003,584	6,844,553	13,609,342
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	8,238,795	△ 8,839,030	600,235	0
法人税等	0	72,000	0	72,000
当期一般正味財産増減額	0	6,092,554	7,444,788	13,537,342
一般正味財産期首残高	1,884,428	28,626,368	102,790,422	133,301,218
一般正味財産期末残高	1,884,428	34,718,922	110,235,210	146,838,560
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
寄付金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
Ⅲ 正味財産期末残高	1,047,325,428	34,718,922	651,676,210	1,733,720,560

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法によっている。
無形固定資産……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	0	0	1,586,598,000
定期預金	13,402,000	0	0	13,402,000
小 計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	30,210,339	15,557,131	1,770,436	43,997,034
小 計	50,210,339	15,557,131	1,770,436	63,997,034
合 計	1,650,210,339	15,557,131	1,770,436	1,663,997,034

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	(1,581,283,000)	(5,315,000)	(0)
定期預金	13,402,000	(1,599,000)	(11,803,000)	(0)
小 計	1,600,000,000	(1,582,882,000)	(17,118,000)	(0)
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
退職給付引当資産	43,997,034	(0)	(0)	(43,997,034)
小 計	63,997,034	(0)	(20,000,000)	(43,997,034)
合 計	1,663,997,034	(1,582,882,000)	(37,118,000)	(43,997,034)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	76,440	0	76,440
什器備品	972,000	971,999	1
車両運搬具	2,620,000	2,619,999	1
長期前払費用	12,470	0	12,470
合 計	3,680,910	3,591,998	88,912

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第119回利付国債	398,691,997	434,245,200	35,553,203
第122回利付国債	597,578,243	652,560,000	54,981,757
第132回利付国債	99,770,532	108,750,000	8,979,468
第 9 回利付国債	99,835,214	106,629,500	6,794,286
第150回利付国債	99,711,972	106,207,500	6,495,528
第155回利付国債	99,595,634	101,382,600	1,786,966
第158回利付国債	100,000,000	94,771,000	△ 5,229,000
第158回利付国債	100,000,000	94,771,000	△ 5,229,000
合 計	1,595,183,592	1,699,316,800	104,133,208

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
スポーツ少年団組織整備強化費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	2,479,000	2,479,000	0	
スポーツ少年団活性化事業交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	568,000	568,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	527,000	527,000	0	
スポーツ振興事業助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	54,150	54,150	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,123,000	3,123,000	0	
令和5年度選手団派遣事業補助金	岐阜県	0	77,600,725	77,600,725	0	
令和5年度競技力向上対策事業補助金	岐阜県	0	161,366,000	161,366,000	0	
シニアリーダースクール旅費補助	(公財)日本スポーツ協会	0	27,480	27,480	0	
子ども活動支援金	(公財)ライフスポーツ財団	0	1,000,000	1,000,000	0	
合 計		0	246,745,355	246,745,355	0	

(6) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	30,210,339	15,557,131	1,770,436	0	43,997,034

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	岐阜北税務署他	公益目的事業・収益事業に関する 未払分として	146,494,787
			(未払金合計)	146,494,787
	仮受金	加盟団体(1団体)外	公益目的事業・収益事業委託金他 令和5年度分として	7,815
			(仮受金合計)	7,815
	預り金	岐阜北税務署他	源泉徴収税他預り分として	13,646,984
			(預り金合計)	13,646,984
流動負債合計				160,149,586
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事 する職員の退職給付金として	43,997,034
固定負債合計				43,997,034
負 債 合 計				204,146,620
正 味 財 産				1,733,720,560

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 2 9 日

公益財団法人岐阜県スポーツ協会

会 長 田 口 義 隆 様

公益財団法人岐阜県スポーツ協会

監 事 丸 山 充 信 ⑩

監 事 水 谷 邦 照 ⑩

私たち監事は、当協会の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上